



▶ 党員募集のご案内

みなさんも自民党に入党して、党員としていっしょに自民党を支えてみませんか？ 入党資格は、わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方、満18歳以上で日本国籍を有する方、他の政党の党籍を持たない方です。

党費は年額4,000円（家族党員は2,000円）です。詳しくは自民党兵庫六区支部（072-773-7601）まで、ご連絡下さい。

現在50歳
伊丹・宝塚・川西
で活動中！

大串まさき プロフィール

▶ 衆議院議員・自民党兵庫六区支部長

兵庫県出身、報徳学園高等学校卒業後、東北大学卒、同大学院修了（工学修士）。その後、(株)IHIを経て、松下政経塾（第17期生）。北陸先端科学技術大学院大学にて博士号を取得（Ph.D.）、同大学院助教、西武文理大学 准教授を経て（現在、看護学部客員教授）、平成24年12月第46回、平成26年12月第47回衆議院総選挙にて連続当選。現在2期目。

▶ 所属委員会等

厚生労働委員会、政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会、議院運営委員会、政治倫理審査会

▶ 党内役職等

国会対策委員会 委員、厚生労働部会 副部会長、文部科学部会 副部会長、女性局 副局長、公益法人・NPO等特別委員会 事務局長、スポーツ立国調査会 幹事、宇宙・海洋開発特別委員会 海洋総合戦略小委員会 事務局次長など。

free

兵庫六区
(伊丹・宝塚・川西)
で配布中！

特集

決めて進める政治 アベノミクス 3年の成果

衆議院議員

大串まさきの国政報告 予算委員会で質問 自動車税とチーム学校

バックナンバー配信中 大串まさき 検索
<http://www.m-ogushi.com/archive.html>

大串まさきの国政報告

予算委員会で質問 自動車税とチーム学校の在り方について

予算委員会の分科会で二度の質問の機会を得ました。一つは経済産業省の所管で、主に「自動車税」の在り方について、もう一つは、文部科学省の所管で「チームとしての学校の在り方」について取り上げました。

①日本の自動車技術をどう育てるか？

年末に、党内で税制改正の議論が行われます。税制は市場動向に大きな影響を与えるため、毎回白熱した議論となります。その中で、特に注目される項目に**車体課税**があります。自動車は排気量によって、課税額が決定されています。しかし、現行の排気量別の仕組みでは、燃料電池自動車や電気自動車、**環境性能**にすぐれたハイブリッド車などの先進技術が適切に評価されない可能性があります。

また、世界に誇れるわが国独自の**軽自動車**については、課税強化によってその優位性が失われる心配があります。わが国の自動車産業の育成・強化という点から税制の在り方を検討していくべきではないかと質問をしました。経済産業省からは、技術開発のさらなる促進、軽自動車の競争力の強化等を後押しする税制について、しっかり議論していきたいとの答弁を得ました。



POINT

- 自動車産業の発展を税制改革により後押しする
- 教育実践の経験の中でミドルリーダーを育てる
- 学校内で多職種連携のマネジメントを推進する

②学校マネジメントはどう変わる？

昨年末、学校教育に関する三つの答申が文部科学省に提出されました。そこには、多様な専門職の配置による「**チーム学校**」の概念や、ミドルリーダーとしての**主幹教諭**を中心にした学校マネジメント機能の強化、効果的な指導を実現する**カリキュラムマネジメント**についての言及がありました。これらをいかに実現していくか、具体的方策について質問を行いました。文科省からは、必要な制度改正等に速やかに取り組んでいきたいとの答弁を得ました。



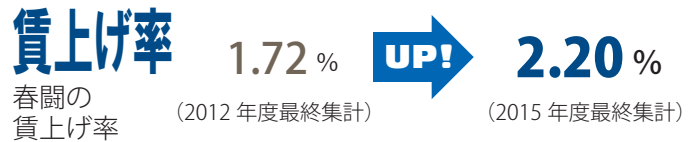
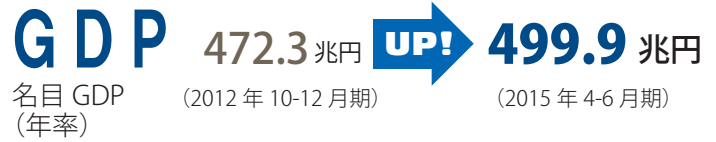
決めて進める「政治」 アベノミクス3年の成果

戦後最長となった昨年の通常国会では、60年ぶりの農協改革法、患者本位の医療制度改革法、電気・ガス事業を自由化する電力システム改革法をはじめ、多くの重要法案が成立しました。最大の課題であった平和安全法制も、衆参合わせて200時間を超える審議を通じて成立。戦後以来の大改革を成し遂げる、まさに改革断行国会となりました。

このほか、学校教育法等の改正（小中一貫校を制度化するなど、学校教育制度の多様化及び弾力化）、国家行政組織法の改正（肥大化した内閣府など行政組織のスリム化）、労働者派遣法の改正（派遣期間の見直しや派遣業者の全面許可制など派遣労働者の雇用安定・保護）など、様々な重要法案が成立しました。



数字で見るアベノミクスの成果



アベノミクスは第2ステージへ 「一億総活躍」社会を実現します

新第1の矢 「希望を生み出す強い経済」

GDP600兆円の達成を明確な目標として掲げ、「戦後最大の経済・国民生活の豊かさ」を実現するため、雇用増、給料上昇により、消費を拡大します。また「生産性革命」を大胆に進め、投資や人材も日本へ呼び込みます。「ふるさと」を活性化させ、地方にダイナミックな「成長のチャンス」を生み出し、北海道から沖縄まで地方創生を進めます。

新第2の矢 「夢をつむぐ子育て支援」

少子化の流れに終止符を打ち、希望出生率1.8を実現します。そのために、待機児童ゼロの実現、幼児教育無償化の拡大などを行い、子育てに優しい社会、誰もが結婚や出産の希望を叶えることができる社会を創ります。教育再生の主役は、子どもたち。多様な場で学べる環境を整えるなど、教育制度の複線化を進めます。また、誰もが努力次第で大きな「夢」をつむいでいける社会を創ります。

新第3の矢 「安心につながる社会保障」

高齢者及び現役世代の「安心」につながる社会保障を構築します。とりわけ、仕事と介護が両立できる「介護離職ゼロ」という明確な旗を掲げ、介護施設の整備や介護人材の育成、在宅介護の負担軽減など、本格的な取り組みをスタートさせます。また、意欲ある高齢者にもっと活躍してもらうことで、ずっと元気な「生涯現役社会」の構築を目指します。

これからの3年間、安倍政権と自民党は未来を見据えた、新たな国づくりを力強く進めていきます。アベノミクスは「第2ステージ」へと移ります。目指すは「一億総活躍」社会。50年後も人口1億人を維持するとの国家目標を明確にするとともに、すべての日本人が家庭で、職場で、地域で、もっと活躍できる社会を創ります。そのために、新しい「三本の矢」を放ちます。